



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9605 URL http://www.toei.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)多田 憲之  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)和田 耕一 (TEL)03(3535)4641  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	92,280	△2.8	13,584	1.8	17,163	8.7	8,972	11.2
29年3月期第3四半期	94,902	1.9	13,341	2.9	15,789	3.7	8,065	9.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 16,451百万円(14.0%) 29年3月期第3四半期 14,427百万円(21.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	710.73	—
29年3月期第3四半期	638.68	—

平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	273,503	195,156	57.5
29年3月期	257,677	180,716	56.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 157,322百万円 29年3月期 145,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期 期末配当4円00銭には、特別配当1円00銭が含まれております。

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	115,700	△9.9	15,300	△12.4	18,400	△8.2	8,500	△22.4
								673.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	14,768,909株	29年3月期	14,768,909株
30年3月期3Q	2,146,824株	29年3月期	2,140,660株
30年3月期3Q	12,623,988株	29年3月期3Q	12,628,611株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第94期定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 3円00銭 年間配当金合計 6円00銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 67円33銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られる一方、海外経済の不確実性等により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像4部門（映画事業・ビデオ事業・テレビ事業・コンテンツ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきましても堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は922億8千万円(前年同四半期比2.8%減)、経常利益は171億6千3百万円(前年同四半期比8.7%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は89億7千2百万円(前年同四半期比11.2%増)となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

#### ① 映像関連事業部門

映画事業では、提携製作作品等27本を配給し、「仮面ライダー平成ジェネレーションズFINAL ビルド&エグゼイドwithレジェンドライダー」「劇場版 仮面ライダーエグゼイド トゥルー・エンディング/宇宙戦隊キュウレンジャー THE MOVIE ゲース・インダベーの逆襲」が好成績を収めたのに加え、「花戦さ」「映画キラキラ☆プリキュアアラモード パリッと！想い出のミルフィーユ！」「探偵はBARにいる3」が堅調に推移しました。また、前連結会計年度における公開作品のうち「仮面ライダー×スーパー戦隊 超スーパーヒーロー大戦」（3月25日公開）及び「映画 プリキュアドリームスターズ！」（3月18日公開）も堅調に稼働いたしました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品に加えて、テレビ映画のDVD・ブルーレイディスク作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「相棒season16」「科捜研の女」「仮面ライダービルド」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、キャラクターの商品化権営業が好調に推移しました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売等を行いました。アニメ関連では、中国向けの大口映像配信権の販売が好調だったのに加えて、アプリゲーム「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」が国内外で好稼働しました。

以上により、当部門の売上高は612億5千8百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は108億5千8百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

#### ② 興行関連事業部門

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが好調に稼働し、205スクリーン体制（東映(株)直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当部門の売上高は158億7千9百万円(前年同四半期比5.0%増)、営業利益は15億9千4百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

#### ③ 催事関連事業部門

催事事業では「ピーターラビット展」や「誕生50周年記念 リカちゃん展」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村は引き続き堅調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は67億1百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は9億7千6百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

④ 観光不動産事業部門

不動産賃貸業では、「ブラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要に伴い、建設ラッシュが続き、業界環境は回復基調で推移するなか、各ホテルとも収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

以上により、当部門の売上高は47億6百万円(前年同四半期比1.8%増)、営業利益は19億5千1百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。

⑤ 建築内装事業部門

建築内装事業では、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善などを背景に好調を維持するなど、全体として受注環境は良化していくものと期待されます。しかしその反面、技術労働者不足や建築資材価格の高騰など、依然として予断を許さない経営環境が続いており、楽観は出来ない状況です。このような状況ではありますが、従来の顧客の確保及び新規顧客の獲得に懸命の営業活動をいたしました。

その結果、売上高は37億3千4百万円(前年同四半期比51.7%減)、営業利益は1億2千1百万円(前年同四半期比71.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、2,735億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ158億2千6百万円増加しました。これは主に、仕掛品が20億9千3百万円、建物及び構築物が64億2千8百万円、土地が27億7千万円、投資有価証券が72億2千7百万円増加し、有形固定資産のその他が30億6千7百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における負債の部は、783億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億8千5百万円増加しました。これは主に、短期借入金が12億7千5百万円、1年内返済予定の長期借入金が14億3千1百万円、流動負債のその他が27億9千9百万円、長期借入金が37億6千1百万円増加し、1年内償還予定の社債が60億円、未払法人税等が18億7千7百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における純資産の部は、1,951億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ144億4千万円増加しました。これは主に、利益剰余金が80億6千9百万円、その他有価証券評価差額金が30億4千8百万円、非支配株主持分が29億5千8百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、現時点においては、平成29年11月14日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,081	47,497
受取手形及び売掛金	17,906	16,371
商品及び製品	736	1,213
仕掛品	5,405	7,498
原材料及び貯蔵品	476	260
その他	3,630	5,073
貸倒引当金	△156	△65
流動資産合計	75,080	77,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,169	39,598
土地	44,215	46,986
その他（純額）	7,024	3,957
有形固定資産合計	84,409	90,542
無形固定資産	1,100	1,131
投資その他の資産		
投資有価証券	83,551	90,778
その他	14,437	14,089
貸倒引当金	△900	△888
投資その他の資産合計	97,087	103,979
固定資産合計	182,597	195,653
資産合計	257,677	273,503
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,353	20,166
短期借入金	200	1,475
1年内返済予定の長期借入金	3,870	5,301
1年内償還予定の社債	6,000	-
未払法人税等	3,839	1,961
賞与引当金	986	419
その他	9,925	12,724
流動負債合計	45,175	42,048
固定負債		
長期借入金	7,253	11,015
役員退職慰労引当金	1,086	1,108
退職給付に係る負債	6,040	6,173
その他	17,405	18,001
固定負債合計	31,786	36,298
負債合計	76,961	78,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	22,163
利益剰余金	99,189	107,259
自己株式	△7,462	△7,506
株主資本合計	125,177	133,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,874	14,923
繰延ヘッジ損益	235	231
土地再評価差額金	9,580	9,580
為替換算調整勘定	73	△4
退職給付に係る調整累計額	△1,102	△1,031
その他の包括利益累計額合計	20,662	23,698
非支配株主持分	34,876	37,834
純資産合計	180,716	195,156
負債純資産合計	257,677	273,503

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	94,902	92,280
売上原価	61,353	58,794
売上総利益	33,548	33,485
販売費及び一般管理費	20,207	19,900
営業利益	13,341	13,584
営業外収益		
受取配当金	580	719
持分法による投資利益	1,828	2,854
その他	256	253
営業外収益合計	2,664	3,827
営業外費用		
支払利息	173	132
支払手数料	2	54
その他	40	62
営業外費用合計	216	249
経常利益	15,789	17,163
特別利益		
投資有価証券売却益	260	543
抱合せ株式消滅差益	234	-
固定資産売却益	136	-
その他	157	-
特別利益合計	789	543
特別損失		
減損損失	56	123
固定資産除却損	2	38
その他	-	0
特別損失合計	59	162
税金等調整前四半期純利益	16,520	17,544
法人税、住民税及び事業税	4,444	4,042
法人税等調整額	188	399
法人税等合計	4,632	4,442
四半期純利益	11,887	13,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,822	4,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,065	8,972



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	11,887	13,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,684	2,585
繰延ヘッジ損益	-	7
為替換算調整勘定	△707	△176
退職給付に係る調整額	31	11
持分法適用会社に対する持分相当額	530	921
その他の包括利益合計	2,539	3,350
四半期包括利益	14,427	16,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,769	12,004
非支配株主に係る四半期包括利益	3,657	4,447

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	60,868	15,119	6,553	4,623	7,736	94,902	—	94,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,437	174	388	700	119	2,820	△2,820	—
計	62,306	15,293	6,942	5,324	7,856	97,722	△2,820	94,902
セグメント利益	10,184	1,620	971	1,904	432	15,114	△1,773	13,341

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,773百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,754百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	61,258	15,879	6,701	4,706	3,734	92,280	—	92,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,067	169	381	694	90	2,403	△2,403	—
計	62,326	16,048	7,082	5,400	3,824	94,683	△2,403	92,280
セグメント利益	10,858	1,594	976	1,951	121	15,503	△1,919	13,584

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,919百万円には、セグメント間取引消去△40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,879百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。